

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月27日

【事業年度】 第57期(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社ベルク

【英訳名】 Belc CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 孝之

【本店の所在の場所】 埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番

【電話番号】 049(287)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 上田 英雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番

【電話番号】 049(287)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 上田 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (百万円)	121,692	130,822	142,405	158,866	178,639
経常利益 (百万円)	6,464	6,608	7,134	7,541	8,788
当期純利益 (百万円)	3,389	3,394	3,992	4,465	5,242
包括利益 (百万円)	3,398	3,402	3,991	4,484	5,180
純資産額 (百万円)	34,062	36,714	39,913	43,412	47,796
総資産額 (百万円)	62,072	70,061	76,913	87,497	94,069
1株当たり純資産額 (円)	1,632.37	1,759.45	1,912.74	2,080.42	2,290.51
1株当たり当期純利益 (円)	162.45	162.70	191.31	213.97	251.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.9	52.4	51.9	49.6	50.8
自己資本利益率 (%)	10.4	9.6	10.4	10.7	11.5
株価収益率 (倍)	7.4	8.2	9.6	15.2	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,219	6,372	7,419	9,684	10,688
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,331	11,128	7,058	10,129	9,137
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	832	3,249	176	1,400	2,106
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,913	2,406	2,943	3,899	3,344
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,022 (2,830)	1,132 (2,989)	1,246 (3,182)	1,385 (3,475)	1,530 (3,952)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (百万円)	121,697	130,831	142,427	158,896	178,668
経常利益 (百万円)	6,008	6,158	6,707	6,997	8,342
当期純利益 (百万円)	3,121	3,129	3,743	4,135	4,959
資本金 (百万円)	3,912	3,912	3,912	3,912	3,912
発行済株式総数 (株)	20,867,800	20,867,800	20,867,800	20,867,800	20,867,800
純資産額 (百万円)	32,223	34,609	37,559	40,838	44,978
総資産額 (百万円)	61,245	69,409	75,853	86,094	93,000
1株当たり純資産額 (円)	1,544.21	1,658.57	1,799.96	1,957.08	2,155.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	40.00 (20.00)	45.00 (22.00)	51.00 (23.00)
1株当たり当期純利益 (円)	149.59	149.98	179.41	198.20	237.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.6	49.9	49.5	47.4	48.4
自己資本利益率 (%)	10.1	9.4	10.4	10.6	11.6
株価収益率 (倍)	8.0	8.9	10.2	16.4	16.3
配当性向 (%)	24.07	24.00	22.30	22.70	21.46
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,000 (2,603)	1,104 (2,739)	1,217 (2,919)	1,352 (3,230)	1,492 (3,650)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和34年5月、創業者である原島善一は、わが国の小売業がセルフサービス方式を取り入れ始めたことに注目し、この販売形態が将来的に有望であると考え、生鮮食料品等の小売販売を目的として、埼玉県秩父市に資本金2,000千円をもって株式会社主婦の店秩父店を設立し営業を開始いたしました。提出会社設立の経緯及び当社グループの現在に至るまでの概要は次のとおりであります。

昭和34年6月	埼玉県秩父市に宮側店出店。
昭和58年3月	営業地域の拡大等に対応し、商号を株式会社主婦の店ベルクに変更。
平成2年11月	埼玉県熊谷市に日配センターを開設。
平成3年11月	埼玉県熊谷市に生鮮センターを開設。
平成4年3月	企業イメージの向上のため商号を株式会社ベルクに変更。
平成4年6月	埼玉県熊谷市にグロサリーセンターを開設。
平成6年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年7月	埼玉県大里郡寄居町に惣菜センターを開設。
平成8年2月	埼玉県大里郡寄居町に本部事務所を新設、移転。
平成8年5月	埼玉県秩父市より大里郡寄居町に本店所在地を移転。
平成10年3月	株式会社ホームデリカ(100%出資、現・連結子会社)を設立。
平成11年1月	埼玉県熊谷市の日配センター、生鮮センター、グロサリーセンターを統合して、埼玉県大里郡寄居町に物流センターを開設。
平成13年5月	本社敷地内に惣菜センター(株式会社ホームデリカ第一工場)を移転、拡張。
平成14年10月	埼玉県大里郡寄居町の本社社屋を拡張。
平成14年10月	埼玉県大里郡寄居町の物流センターを拡張。
平成15年6月	株式会社ジョイテック(100%出資、現・連結子会社)を設立。
平成16年2月	埼玉県大里郡寄居町にリサイクルセンターを開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	埼玉県大里郡寄居町の物流センターを拡張。
平成18年2月	埼玉県児玉郡美里町に惣菜センター第二工場(株式会社ホームデリカ第二工場)を開設。
平成18年7月	イオン株式会社と業務・資本提携契約を締結。
平成20年2月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成20年4月	株式会社ジャスダック証券取引所への上場廃止。
平成21年2月	株式会社東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成26年5月	埼玉県児玉郡美里町にチルドセンターを開設。
平成27年2月	埼玉県鶴ヶ島市に本社事務所を新設、移転。
平成28年1月	埼玉県大里郡寄居町にトレーニングセンターを開設。
平成28年2月現在	95店舗

3 【事業の内容】

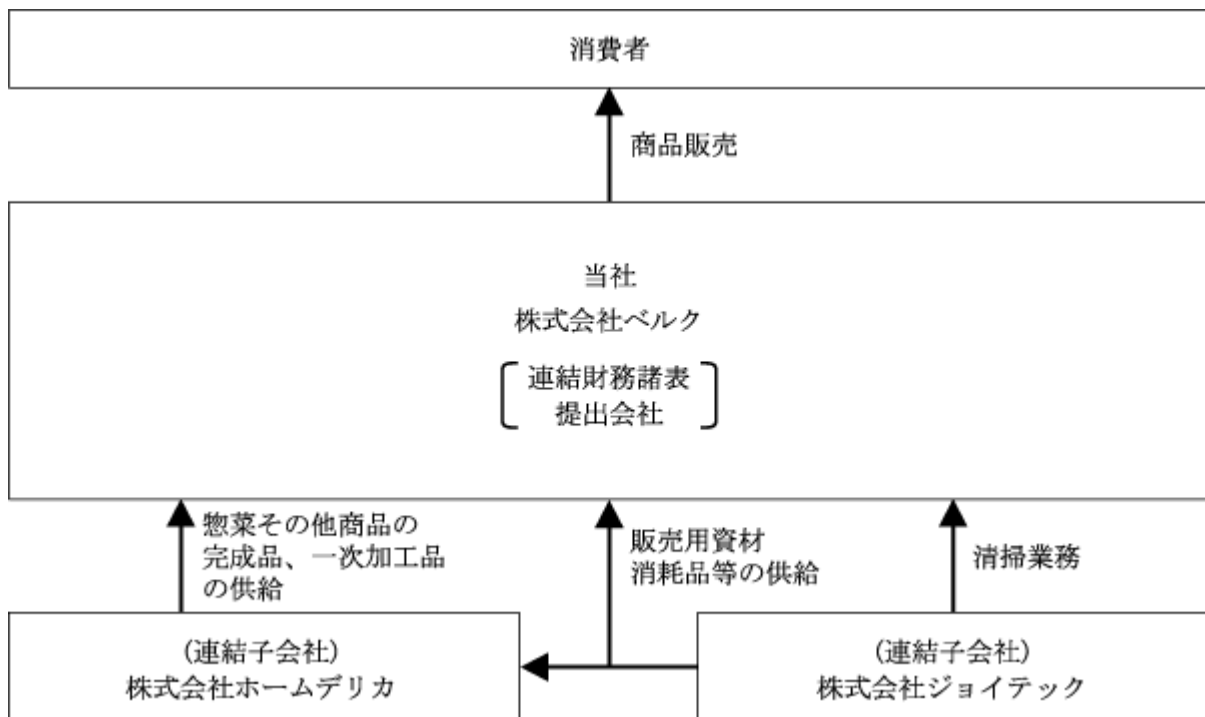
当社グループは、親会社である当社(株式会社ベルク)と、連結子会社である株式会社ホームデリカ、株式会社ジョイテックの3社で構成されており、埼玉県を中心とする首都圏で、生鮮食品、加工食品、日用品等の小売店舗をチェーン展開しております。

株式会社ホームデリカは、惣菜を中心とした加工食品の製造を行っており、惣菜その他商品の完成品及び一次加工品を当社各店舗へ供給いたしております。

また、株式会社ジョイテックは、当社への販売用資材、消耗品等の供給、店舗及び関連施設の清掃業務等を行っております。

なお、当社グループは小売業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	事業上の関係
(連結子会社) 株)ホームテリカ	埼玉県大里郡 寄居町	10	加工食品製造	100	2名	資金の借入、惣菜商品等 の仕入、不動産・設備の 賃貸等
(連結子会社) 株)ジョイテック	埼玉県 鶴ヶ島市	10	販売用資材及 び消耗品等の 販売ほか	100	3名	資金の借入、販売用資材 及び消耗品等の購入、清 掃業務の委託等

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(名)	1,530 (3,952)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が145名増加している主な要因は、店舗の新設によるものであります。
- 3 当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,492 (3,650)	32.1	8.4	5,099

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が140名増加している主な要因は、店舗の新設によるものであります。
- 4 当社は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は以下のとおりであり、組合員数には連結子会社等への出向者を含んでおります。

- (イ)名称 ベルク労働組合
- (ロ)上部団体名 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟
- (ハ)結成年月日 昭和61年2月24日
- (ニ)組合員数 7,270名(平成28年2月29日現在)
- (ホ)労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、並びに雇用及び所得環境の回復が見られた一方、中国経済の減速をはじめとした海外景気に対する不安感及び雇用環境の変化等により、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費者の低価格志向が依然として続く中、業種・業態を越えた競争の激化も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会のお客さまの生活防衛意識に応えるべく「Better Quality & Lower Price」を掲げ、商品の品質強化、価格強化に取り組みました。

販売政策におきましては、ベルクカードポイント販促及びチラシ価格の強化により、お客さまの来店動機を高め、また、接客レベルの向上、品切れの削減、季節催事に合わせた売場づくり及びお買物宅配サービス「ベルクイック」を引き続き行うことにより、固定客化を図る取り組みを実施いたしました。

店舗運営におきましては、当社最大の特長である標準化された企業体制を基盤にLSP（作業割当システム）の定着化、適正な人員配置を図り効率的なチェーンオペレーションを推進いたしました。

店舗展開におきましては、平成27年3月埼玉県熊谷市に「熊谷銀座店」、7月群馬県高崎市に「フォルテ高崎店」、9月埼玉県坂戸市に「北坂戸店」、11月埼玉県さいたま市に「浦和根岸店」、12月埼玉県さいたま市に「岩槻宮町店」、平成28年2月埼玉県北本市に「北本東間店」を新規出店し、ドミナント戦略を推進した結果、平成28年2月末現在の店舗数は95店舗となりました。また、競争力の強化及び標準化の推進のため、既存店12店舗の改装を実施いたしました。

物流体制におきましては、自社物流センターにて、商品を産地やメーカーから大量一括調達することにより配送効率を高め、お客さまにお求めやすい価格で、安定した品質の商品を提供することを可能としています。また、店舗作業に合わせた配送体制や納品形態を実現し、店舗作業の標準化を推進いたしました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造を充実させ、店舗作業の軽減等を行いました。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、営業収益（売上高及び営業収入）が181,071百万円（前年比112.4%）、営業利益が8,409百万円（前年比115.5%）、経常利益が8,788百万円（前年比116.5%）、当期純利益が5,242百万円（前年比117.4%）となりました。

なお、当社グループは小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ554百万円減少し、3,344百万円（前年同期比85.8%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10,688百万円（前年同期比110.4%）となり、前連結会計年度に比べ1,003百万円増加いたしました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9,137百万円（前年同期比90.2%）となり、前連結会計年度に比べ992百万円減少いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,106百万円（前年同期の得られた資金は1,400百万円）となりました。これは、長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、商品別により記載しております。

(1) 販売実績

商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
青果	25,353	115.3
海産	15,582	111.1
精肉	16,021	113.5
デリカ	17,877	114.3
生鮮計	74,834	113.8
一般食品	63,810	111.2
菓子	29,018	112.9
雑貨	7,018	109.8
グロサリーギフト	731	107.2
グロサリー計	100,578	111.5
その他	3,225	110.9
合計	178,639	112.4

(注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

商品別仕入状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
青果	20,411	115.4
海産	10,647	111.4
精肉	10,928	113.9
デリカ	9,907	116.4
生鮮計	51,895	114.4
一般食品	48,311	110.6
菓子	22,056	113.1
雑貨	5,571	110.5
グロサリーギフト	592	106.1
グロサリー計	76,532	111.2
その他	2,805	110.7
合計	131,232	112.5

(注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期における経営環境におきましては、政府の経済政策等により経営環境の好転が期待される一方で、国内では消費低迷及び円高傾向への警戒感が強まり、海外では中国の景気減速の見方が厳しくなる等、先行き不透明な経済状況が続くと思われまます。

小売業界におきましては、長期的な人口動態が変化していく中、業種・業態を越えた競争の激化及び人材確保が困難な状況が続く等、厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、他業種・他業態との競争、競合各社の積極的な出店に打ち勝ち、お客さまの生活防衛意識に応えるべく、購買頻度の高い商品群の価格強化を一層推進するとともに、自社開発商品や直輸入商品の取扱い等を推進し、商品力強化及び売場の活性化を図ってまいります。

販売政策におきましては、ベルクカードポイント販促及びチラシ価格の強化、ネットチラシによりお客さまの来店動機を高め、また、接客レベルの向上、品切れの削減、夕方の出来立て商品の訴求を引き続き行うことにより、固定客化を図ってまいります。

店舗運営におきましては、標準化の徹底及びL S P（作業割当システム）のさらなる改善により効率的なチェーンオペレーションを強化し、また、業務内容及び設備等の見直しを図り、販売管理費の削減を推進してまいります。

店舗展開におきましては、当社グループの強みである標準化を維持し、5店舗の新規出店を計画しております。また、競争力の強化及び標準化の推進のため、既存店14店舗の改装を計画しております。

物流体制におきましては、引き続き配送体制を強化し、配送の効率化、店舗への納品時間短縮を目指します。

連結子会社におきましては、「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造及び管理体制をさらに充実させ、ホームデリカでの集中作業やきめ細かい商品供給により、商品力の強化、店舗作業の軽減及び利益貢献を図ってまいります。「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組んでまいります。

これらの施策により、企業体質、財務体質の一層の強化と業績向上、また、地域社会への貢献に努力していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 「大規模小売店舗立地法」について

当社は、スーパーマーケットの多店舗展開を行っておりますが、店舗の新規出店及び既存店の売場面積等の変更については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。これは売場面積1,000㎡を超える新規出店及び既存店の売場面積等の変更に対し、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。当社の新規出店及び増床については、上記の法規制を受けております。

(2) 食品衛生及び食の安全性について

当社及び当社グループの事業に関しては、「食品衛生法」の規制を受けており、所轄の保健所を通じて営業許可を取得しております。食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めております。しかし、万一食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、当社グループ固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質表示等にかかる法的規制について

昨今、食品をはじめとする偽装事件等、商品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社及び当社グループは、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の遵守に加え、社内計量士による自主検査を行い、適切な品質表示に努めております。しかし、販売する商品に問題が生じた場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 短時間労働者（パートタイマー）への社会保険の適用拡大について

当社及び当社グループでは、正社員のみならず多数の短時間労働者（パートタイマー）を雇用しておりますが、平成28年10月より社会保険加入義務化の法改正施行が予定されており、当社グループが負担する保険料の増加等が、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の適用について

店舗を出店する小売業として、建物、土地を一部自社所有により運営しております。事業用固定資産に対する減損会計の適用によって保有固定資産に減損処理が必要になった場合は、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 出店政策について

当社は、平成28年2月末現在、埼玉県を中心とする首都圏を地盤にスーパーマーケットを95店舗展開しております。今後もドミナント化を意図した出店を行い、店舗密度を高めていく方針であります。出店場所が十分確保できない場合やドミナントの形成までに時間を要する場合、あるいは、競合他社の出店状況や価格競争の激化などによっては、当社の想定通りの成果が得られず、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 物流センターについて

当社は、自社物流センターを運営しております。このセンターより全店舗に定時一括納品を行い、集中配送のメリットを生かした効率的物流体制をとっております。しかしながら、物流センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、店舗への商品配送に遅延等の支障をきたす恐れがあり、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 差入保証金について

当社及び当社グループは、賃借による店舗出店にあたり、差入保証金の差入れを行っております。当連結会計年度末現在の差入保証金の残高は、5,371百万円であります。

返還方法は、主に賃借期間にわたって分割返還となっておりますが、賃借先の経済的破綻等によりその一部または全部が回収できなくなった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利変動による影響について

当社及び当社グループの設備投資資金は主に長期借入金によって調達しており、当連結会計年度末現在の有利子負債残高は、20,925百万円となっており、連結総資産の22.2%を占めております。このうち長期借入金は、17,565百万円（1年内返済含む）で、主に固定金利による借入であるため、金利変動による影響は比較的少ないものと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保と育成について

当社及び当社グループは、優れた人材の採用及び教育を最重要課題の一つとしており、今後の事業拡大には、既存従業員に加え、パートタイマーも含めた優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度、また報奨金制度などのインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでおります。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗管理レベル、商品力の低下等、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の保護について

当社は、多数の個人情報を所有しております。これらの情報の管理につきましては、個人情報保護法に基づき、個人情報に関する規程の整備、従業員への教育、情報システムのセキュリティ対策等を行っております。また、平成27年10月より通知が開始されたマイナンバーに関する特定個人情報の管理体制についても万全の対応を図っております。しかしながら、万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社及び当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 外部環境の変化による影響について

当社及び当社グループは、食品スーパーマーケットとして、価格競争の激化、他社の出店増加に伴う競合の激化、景気後退に伴う買上点数並びに客数の減少、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等、外部環境の変化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害による影響について

当社は、埼玉県を中心とする首都圏に出店をしておりますが、当該地域において自然災害が発生した場合、店舗施設への倒壊損傷等が引き起こり、店舗の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 知的財産の保護について

当社及び当社グループは、商標等の知的財産の保護のための体制を整備しその対策を講じております。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社からの知的財産の侵害を受けたりした場合は、多大な損害を被る恐れがあります。一方、当社及び当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もあります。このような事態に陥った場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 業務・資本提携について

当社は、平成18年7月31日にイオン株式会社との間に、関東圏における食品スーパー事業に関し、商品供給販売促進施策 開発業務 における業務提携及び1年以内に当社の発行済株式総数の15%を限度とする資本提携契約を締結いたしました。また、平成19年5月よりイオン株式会社から取締役1名を受け入れております。

当社は、イオン株式会社との業務・資本提携を継続していく方針であります。何らかの理由で継続できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の財務及び営業または事業の方針の決定に、イオン株式会社の承認を要する事項は特にございません。また、上記業務・資本提携を変更する予定はなく、現時点での関係を継続する方針であります。

上記の状況をふまえ、イオン株式会社につきましては「関係会社の状況」には記載しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	相手先の所在地	契約の内容	契約期間
提出会社	イオン株式会社	日本	商品供給 販売促進施策 開発業務における業務提携及び当社の発行済株式総数の15%を限度とする株式取得による資本提携。	平成18年7月31日当初契約。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析につきましては、以下のとおりであります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、6,572百万円増加し94,069百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ207百万円増加し12,407百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が457百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6,364百万円増加し81,661百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が3,138百万円及び土地が3,081百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、2,188百万円増加し46,273百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,741百万円増加し24,243百万円となりました。この主な要因は、買掛金が1,204百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ552百万円減少し22,029百万円となりました。この主な要因は、長期借入金
が551百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,383百万円増加し47,796百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金
が4,445百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの
状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ19,772百万円増加し、178,639百万円（前年比
112.4%）となりました。

その主な要因は、企業間競争は依然厳しい状況が継続しているものの、生活必需品や消費頻度の高い商品群の価
格強化の推進、商品力強化及び売場の活性化の推進により客数が増加したこと、前年度に出店した8店舗が年間稼
動したこと及び当連結会計年度に新規出店した6店舗が売上高の増加に寄与したこと等によるものであります。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ4,909百万円増加し、46,251百万円（前年比
111.9%）となりました。

売上総利益率は、消費者の生活防衛意識に合わせるべく価格強化を推進した結果、前連結会計年度に比べ0.1ポイン
ト低い25.9%となりました。

営業収入

当連結会計年度における営業収入は、前連結会計年度に比べ173百万円増加し、2,432百万円（前年比107.7%）と
なりました。

その主な要因は、売上高の増加に伴い、物流収入（前年比111.8%）が増加したこと等によるものであります。

その結果、営業総利益は、前連結会計年度に比べ5,024百万円増加し、47,819百万円（前年比111.7%）となり、
売上対営業総利益率は、前連結会計年度に比べ0.1ポイント低い26.8%となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3,898百万円増加し、39,409百万円（前
年比111.0%）となりました。

その主な要因は、保守修繕費（前年比125.7%）、減価償却費（前年比115.5%）及び給与手当（前年比114.1%）
が増加したこと等によるものであります。

売上対販売費及び一般管理費率は、前連結会計年度に比べ0.3ポイント低い22.1%となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ1,126百万円増加し、8,409百万円（前年比115.5%）
となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ1,247百万円増加し、8,788百万円（前年比116.5%）
となりました。

特別損益

当連結会計年度において、特別利益として19百万円の計上をしております。内訳は本社移転損失引当金戻入額18
百万円等であります。

また、特別損失として、531百万円の計上をしております。内訳は減損損失418百万円等であります。

当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,040百万円増加し、8,276百万円
（前年比114.4%）となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は、前連結会計年度に比べ263百万円増加し、
3,033百万円（前年比109.5%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ777百万円増加し、5,242百万円（前年比117.4%）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の企業間競争は激しさを増し、当社の既存店舗、新設店舗に競合する店舗の状況が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

また、前掲の「4 事業等のリスク」に記載した要因が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループは、食料品を中心に販売するスーパーマーケット経営を通じ、「Better Life with Community（地域社会の人々に、より充実した生活を）」を経営理念に、お客様に支持され信頼される店作りを進め、スーパーマーケットとしての社会的役割を経営の基本としております。

また、当社グループが営むスーパーマーケット事業は、標準化した店舗による効率的なチェーンシステムの構築により、高い収益性を維持、継続できる事業であり、将来的にも有望であると判断しております。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、今後も企業間競争が一層激しくなり、さらに厳しい状況が続くと思われ、事業運営をさらに効率化することが重要であると認識しております。

このような状況の中で当社グループは、競争に打ち勝ち、またお客様のニーズに対応するため、「Better Quality & Lower Price」の経営方針のもと、標準化した店舗フォーマットや効率的なオペレーションを基盤とし、自社物流センターによる配送体制及び連結子会社である株式会社ホームデリカならびに株式会社ジョイテックの相乗効果により事業の合理化を図り、さらに内部統制システムの強化を推進することで、当社グループとしての収益の確保を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、店舗用地の取得、トレーニングセンター、熊谷銀座店、フォルテ高崎店、北坂戸店、浦和根岸店、岩槻宮町店、北本東間店の新設と既存12店舗の改装等を行った結果、当連結会計年度における設備投資総額は、9,575百万円となりました。

なお、当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける各事業所の設備・投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

なお、当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

(1) 提出会社

平成28年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉県 東町店(秩父市) ほか65店舗	店舗	22,951	15,388 (903,446) [596,938]	1,436	387	40,164	902
群馬県 大塚店(藤岡市) ほか13店舗	店舗	3,273	2,892 (188,202) [111,271]	187	38	6,391	162
東京都 江戸川臨海店(江戸川区) ほか3店舗	店舗	1,224	890 (25,561) [19,659]	84	17	2,217	55
千葉県 市川原木店(市川市) ほか8店舗	店舗	6,732	2,511 (86,978) [70,445]	268	100	9,614	125
栃木県 佐野田沼店(佐野市)	店舗	229	(9,998) [9,998]	0	5	235	15
神奈川県 フォルテ森永橋店 (横浜市鶴見区)	店舗	1,219	(8,400) [8,400]	83	7	1,310	14
ドライセンター (埼玉県大里郡寄居町) ほか6箇所	物流 センター ほか	2,241	1,149 (169,516) [72,275]	94	156	3,642	31
本社 (埼玉県鶴ヶ島市)	事務所	2,399	113 (21,595) [19,287]	32	140	2,686	188
本社管理物件 (埼玉県川越市ほか)	出店予定地 ほか		3,859 (164,411) [93,785]			3,859	
トレーニングセンター (埼玉県大里郡寄居町)ほか	研修 センターほ か	609	59 (2,902)		66	735	

- (注) 1 []内は賃借面積で内書で表示しております。
2 帳簿価額の「その他」は、「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 従業員数については期末現在の正社員数であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
伊勢崎スマーク店 (群馬県伊勢崎市) ほか3店舗	店舗	324	1,761

- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	その他	合計	
株式会社 ホームデリカ	本社・第一工場 (埼玉県大里郡寄居町)	加工 センター	122	130	253	16
	第二工場 (埼玉県児玉郡美里町)	加工 センター	50	152	202	18
株式会社 ジョイテック	本社 (埼玉県鶴ヶ島市)	事務所		2	2	4

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2 従業員数については期末現在の正社員数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	売場面積 (㎡)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	川越新宿店(仮称) (埼玉県川越市)	店舗	674	18	自己資金 借入金	平成28年 6月	平成28年 9月	1,879
	富士見関沢店(仮称) (埼玉県富士見市)	店舗	1,190	21	自己資金 借入金	平成28年 4月	平成28年 11月	1,858
	古河駒羽根店(仮称) (茨城県古河市)	店舗	1,021	39	自己資金 借入金	平成28年 5月	平成28年 11月	1,969
	八潮鶴ヶ首根店(仮称) (埼玉県八潮市)	店舗	1,087	44	自己資金 借入金	平成28年 4月	平成29年 1月	1,965
	野田柳沢店(仮称) (千葉県野田市)	店舗	1,779	835	自己資金 借入金	平成28年 6月	平成29年 2月	1,993

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,867,800	20,867,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	20,867,800	20,867,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	平成28年2月29日現在	
					資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月15日	2,087,000	20,867,800	1,170	3,912	1,168	4,102

(注) 有償第三者割当増資

発行価格	1,121円
資本組入額	561円
資本準備金繰入額	560円
割当先	イオン株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	22	129	129	2	5,028	5,334	-
所有株式数(単元)		28,842	806	90,248	39,222	2	49,530	208,650	2,800
所有株式数の割合(%)		13.82	0.39	43.25	18.80	0.00	23.74	100.00	-

- (注) 1 自己株式709株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。
 なお、自己株式709株は、株主名簿上の株主であり期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	3,131	15.00
株式会社IH	埼玉県熊谷市中央2-127-2	1,864	8.93
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	1,847	8.85
株式会社TH	埼玉県所沢市東所沢1-25-10	1,401	6.72
有限会社ヘイセイカンパニー	埼玉県熊谷市中央2-127-2	1,083	5.19
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2-19-4	877	4.21
ベルク社員持株会	埼玉県鶴ヶ島市脚折1646	782	3.75
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	677	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	661	3.17
原島 保	埼玉県所沢市	499	2.39
計		12,824	61.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,864,300	208,643	同上
単元未満株式	普通株式 2,800		同上
発行済株式総数	20,867,800		
総株主の議決権		208,643	

- (注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2 上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式9株含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルク	埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番	700		700	0.00
計		700		700	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	58	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	709		767	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。あわせて、財務体質の強化と業容の拡大に備え、また店舗の新設及び改装等の設備投資や有利子負債の圧縮等に活用するための内部留保の充実等も勘案して決定する方針であります。これにより、企業競争力の強化に取り組み、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元の充実を図ってまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度におきましては、中間配当として普通配当1株当たり23円を実施し、期末配当として1株当たり28円の配当といたしました。これにより年間配当金は1株当たり51円となり、配当性向は21.5%、純資産配当率は2.5%になります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月5日 取締役会決議	479	23
平成28年5月27日 株主総会決議	584	28

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	1,271	1,420	1,959	3,860	4,680
最低(円)	742	1,040	1,335	1,800	3,245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	4,120	4,620	4,680	4,650	4,525	4,600
最低(円)	3,510	3,990	4,410	4,115	3,920	3,560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		原 島 保	昭和32年7月3日生	昭和54年9月 当社入社 昭和57年4月 東京青果株式会社入社 昭和59年4月 当社入社 平成7年2月 当社販売部長 平成7年5月 当社取締役販売部長 平成9年5月 当社常務取締役販売部長 平成13年3月 当社常務取締役商品本部長 平成14年5月 当社専務取締役商品本部長 平成18年5月 当社専務取締役管理本部長 平成26年5月 当社取締役副会長 平成27年4月 当社取締役会長(現任)	(注)3	499
代表取締役 社長		大 島 孝 之	昭和30年4月1日生	昭和52年4月 朝鮮飯店本町店入店 昭和54年3月 当社入社 平成4年3月 当社店舗運営部長 平成6年5月 当社取締役店舗運営部長 平成9年2月 当社取締役第一商品部長 平成13年3月 当社取締役店舗運営部長 平成14年5月 当社常務取締役店舗運営部長 平成18年5月 当社常務取締役生鮮商品部長 平成19年3月 当社常務取締役生鮮統括 平成21年3月 当社常務取締役生鮮統括兼食品管理室長 平成21年7月 当社常務取締役販売運営部長 平成25年2月 当社常務取締役販売本部長兼販売運営部長 平成25年12月 当社常務取締役販売運営部長 平成26年4月 当社代表取締役専務販売運営部長 平成26年4月 当社代表取締役専務 平成26年5月 当社代表取締役社長 平成27年2月 当社代表取締役社長兼商品本部長 平成27年4月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社ホームデリカ代表取締役社長 (現任) 株式会社ジョイテック代表取締役社長 (現任)	(注)3	8
代表取締役 専務	営業本部長	原 島 一 誠	昭和53年5月22日生	平成14年4月 当社入社 平成16年3月 株式会社しまむら入社 平成17年3月 当社入社 平成24年2月 当社菓子部長 平成25年5月 当社管理本部長付部長 平成25年5月 当社取締役管理本部長付部長 平成25年12月 当社取締役営業本部長付部長 平成26年5月 当社専務取締役営業本部長 平成27年4月 当社代表取締役専務営業本部長(現任)	(注)3	380

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	上田 英雄	昭和39年1月24日生	昭和61年4月 平成15年2月 平成16年5月 平成18年1月 平成18年5月 平成21年2月 平成26年5月 平成27年7月	当社入社 当社情報システム部長 当社執行役員情報システム部長 当社執行役員営業企画部長 当社取締役営業企画部長 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)3	10
取締役	グロサリー統括部長兼ロジスティクス統括部長兼ベーカリー部長	原島 陽一郎	昭和41年7月30日生	平成2年4月 平成16年1月 平成16年5月 平成18年5月 平成19年3月 平成21年7月 平成24年6月 平成24年8月 平成25年3月 平成26年5月 平成26年11月	当社入社 当社ロジスティック部長 当社執行役員ロジスティック部長 当社取締役店舗運営部長 当社取締役販売運営部長 当社取締役生鮮統括兼食品管理室長 当社取締役商品部統括部長 当社取締役商品統括部長兼グロサリー統括部長 当社取締役グロサリー統括部長 当社取締役グロサリー統括部長兼ベーカリー部長 当社取締役グロサリー統括部長兼ロジスティクス統括部長兼ベーカリー部長(現任)	(注)3	10
取締役	財務経理部長	渡辺 修司	昭和41年4月18日生	平成元年4月 平成8年5月 平成17年4月 平成19年5月 平成22年5月	鐘紡株式会社入社 当社入社 当社財務経理部長 当社執行役員財務経理部長 当社取締役財務経理部長(現任)	(注)3	3
取締役	システム改革部長	高野 初雄	昭和38年9月27日生	昭和62年4月 平成18年10月 平成20年5月 平成23年9月 平成27年5月	当社入社 当社作業システム改革部長 当社執行役員作業システム改革部長 当社執行役員システム改革部長 当社取締役システム改革部長(現任)	(注)3	2
取締役	販売運営部長兼チェッカー部長	中村 光宏	昭和44年7月10日生	平成4年4月 平成25年12月 平成26年4月 平成26年5月 平成27年5月	当社入社 当社チェッカー部長 当社販売運営部長兼チェッカー部長 当社執行役員販売運営部長兼チェッカー部長 当社取締役販売運営部長兼チェッカー部長(現任)	(注)3	1
取締役	人事教育部長	大杉 佳弘	昭和50年3月16日生	平成9年4月 平成25年4月 平成26年5月 平成27年5月	当社入社 当社人事教育部長 当社執行役員人事教育部長 当社取締役人事教育部長(現任)	(注)3	3
取締役	開発本部長兼店舗開発部長	上田 寛治	昭和40年3月5日生	平成2年6月 平成14年5月 平成17年5月 平成19年9月 平成28年4月 平成28年5月	株式会社島忠入社 当社入社 当社第一店舗開発部長 当社店舗開発部長 当社執行役員開発本部長兼店舗開発部長 当社取締役開発本部長兼店舗開発部長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三田幸視	昭和23年11月5日生	昭和53年2月 株式会社みどり(現マックスバリュ西日本株式会社)入社 平成6年11月 同社取締役 平成9年1月 同社常務取締役営業本部長 平成11年2月 山陽マックスバリュ株式会社(現マックスバリュ西日本株式会社)常務取締役商品本部長 平成12年5月 マックスバリュ西日本株式会社取締役 平成14年5月 同社常務取締役 平成15年8月 同社常務取締役SM営業本部長 平成16年1月 同社常務取締役ザ・ビッグ事業本部長 平成22年5月 同社専務取締役 平成22年9月 同社取締役 平成22年9月 イオン株式会社DS事業責任者 平成25年3月 イオン株式会社DS事業最高経営責任者 平成25年5月 当社取締役(現任) 平成26年3月 イオン株式会社顧問(現任)	(注)3	-
取締役		古川知子	昭和26年2月25日生	昭和48年4月 和光堂株式会社入社 平成12年4月 女子栄養大学社会通信教育指導員 平成13年1月 同生涯学習講師(現任) 平成28年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		妹尾能久	昭和25年11月18日生	昭和48年4月 株式会社西友ストア(現合同会社西友)入社 平成13年6月 国分システムギフト株式会社取締役 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役		前嶋修身	昭和19年5月10日生	昭和47年4月 株式会社飯島総合経営研究所入社 昭和63年10月 前嶋修身税理士事務所(現税理士法人前嶋事務所)設立、同所長(現任) 平成5年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		蔭山好信	昭和25年3月17日生	昭和55年4月 弁護士登録 蔭山法律事務所開設、同所長(現任) 平成18年4月 埼玉弁護士会会長 平成19年4月 同弁護士会常議員会議長 平成27年5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						922

- (注) 1 取締役 三田幸視、取締役 古川知子は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 妹尾能久、監査役 前嶋修身、監査役 蔭山好信は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 妹尾能久の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 前嶋修身の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 蔭山好信の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、取締役 三田幸視、取締役 古川知子、常勤監査役 妹尾能久、監査役 前嶋修身、監査役 蔭山好信を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 8 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、店舗企画部長 河合隆夫、生鮮統括部長兼食品管理室長 坂本務、経営企画部長 小達真、営業企画部長 中島利行で構成されております。
- 9 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
吉澤俊一	昭和32年7月13日生	平成2年4月 弁護士登録 平成4年4月 吉澤総合法律事務所開設、同所長(現任) 平成18年4月 埼玉弁護士会副会長 平成21年4月 関東弁護士会連合会民事介入暴力対策委員会委員長(現任)	(注)	-

- (注) 補欠監査役の選任の効力は、選任後最初に到来する定時株主総会が開催されるまでの間であり、就任した場合の任期は、前任者の残任期間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主や顧客をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の期待に応えるため、効率のかつ健全な企業経営を行い、企業価値の継続的な向上を図ることにあります。そのために当社グループでは、法令や社会的規範の遵守及び企業倫理の整備を行い、経営の迅速性、透明性及び公平性を確保した強固な経営基盤を構築するとともに、リスク管理の徹底、適時適切な情報の開示を行っております。

地域社会に貢献するスーパーマーケット事業を通して、企業の社会的責任を果たすため、今後もコーポレート・ガバナンスは最も重要な経営課題のひとつと位置付け、取り組みの強化と徹底に努めてまいります。

企業統治の体制

当社の取締役会は、平成28年5月27日現在取締役12名、うち2名が社外取締役で構成され、経営に関する最高意思決定機関として、毎月1回開催する定例の取締役会のほか、必要に応じて適宜取締役会を開催しております。当事業年度は取締役会を20回開催し、経営上重要な事項並びに法令及び定款で定められている事項について審議及び決議とともに、業務の執行状況の監督を行いました。当社は執行役員制度を採用しており、平成28年5月27日現在執行役員4名を任命し、それぞれに担当する具体的な業務内容を指示し、職務を遂行させております。

経営会議は、取締役のほか、執行役員及び各部門長で構成され、月次予算の進捗状況、業務執行状況の報告を行い、経営課題の共有及び的確な対応を行っております。

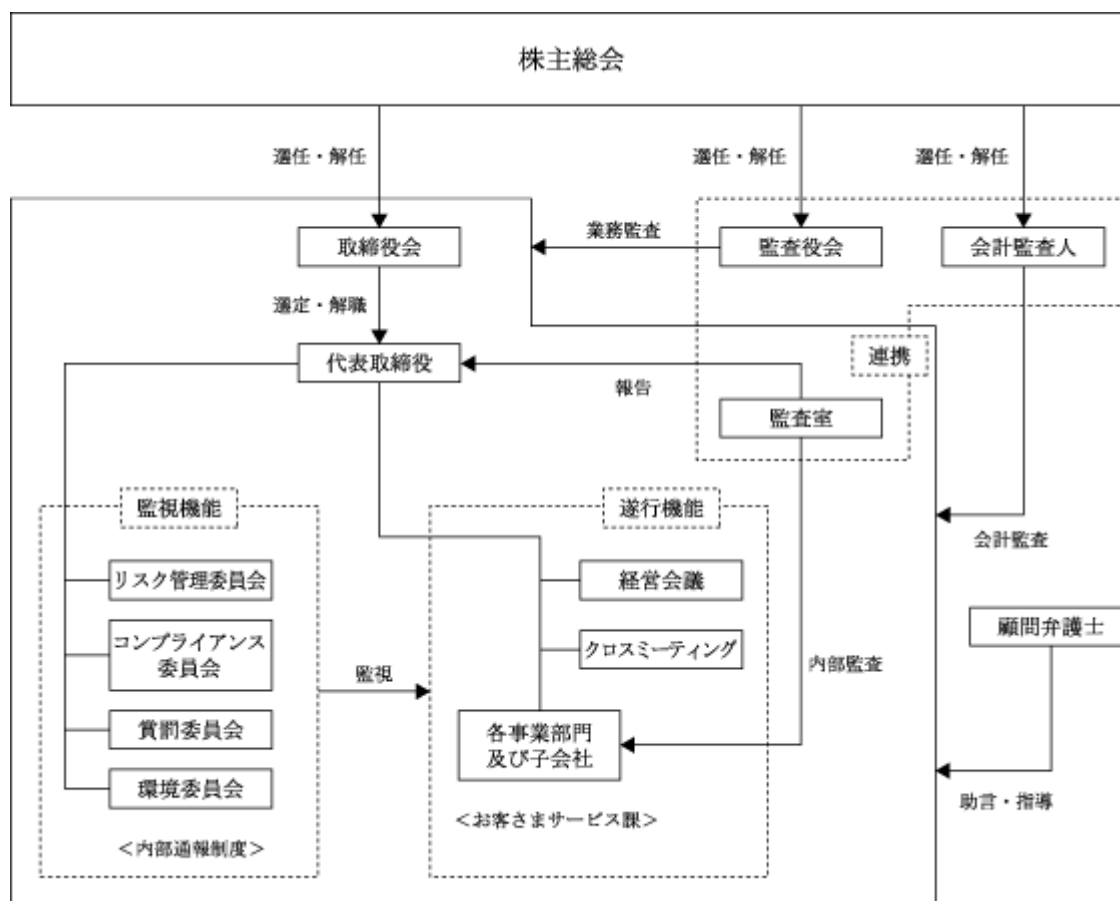
クロスミーティングは、社長及び営業本部等で構成され、毎週開催をして、変化が早く厳しい経営環境下における諸問題への迅速な対応を行っております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は平成28年5月27日現在監査役3名、いずれも社外監査役で構成しております。監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するほか、代表取締役との定期的な会合、取締役等からの業務執行状況の聴取並びに稟議書をはじめ重要な書類の閲覧等により、取締役の業務執行を客観的な立場から監視しております。

当社の企業統治の体制は、監査役の実務執行状況等の重要会議における客観的及び専門的見地からの助言と提言、取締役の業務執行状況の監視等により、十分にその機能を確保していると考えております。

会社の機関及び内部統制の関係図

当社の業務執行体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を定め、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた体制の整備を行っております。

当社は、当社グループ全体の役員、従業員が守るべき行動規範として「ベルク行動基準」、倫理規範として「商売六訓」を定めることにより、法令及び定款に適合することを確保し、グループ会社の経営内容を的確に把握するため重要な事項については取締役会に報告をする体制をとっております。内部統制の運用に係る有効性を確保するため内部監査部門である監査室を設置し、職務執行全般における有効性の評価を継続して行い、コンプライアンス委員会規程によりコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に係る体制の整備及び継続的監視活動を行っております。

また、内部通報処理規程を定め、法令違反行為等について従業員からの相談及び通報を受け付ける窓口として「従業員情報ダイヤル」を設置しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社の経営資源の保全、社会的評価及びステークホルダーの安全等に大きな影響を与える様々なリスクに迅速かつ的確に対応するため、リスク管理規程を定めております。リスク管理委員会では、代表取締役社長を委員長とし、当社グループが将来生み出す収益に対して影響を与えると考えられるリスクの評価及び管理のために必要な体制整備について、定期的に取締役会へ報告を行う体制をとっております。コンプライアンス委員会では、法令遵守体制の徹底を推進し、コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについての決め事の策定を行っております。

また、経営に重要な影響を及ぼすと考えられるものだけでなく、監査室による定期的な監査報告、本社に設置した「お客さまサービス課」からの各店舗で発生した苦情、トラブルの情報を経営トップに報告する体制をとることで、早期にリスクの所在を発見し全社的な対応を実施することにより、リスクの回避に努めております。

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループ全体の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規定」に基づきグループ会社を管理する体制とし、グループ会社の経営内容を的確に把握するため、重要な事項については取締役会に報告する体制をとっております。

また、当社監査室が「内部監査規定」に基づき、定期的に業務監査を実施すると共に、当社本社の管理担当部門が横断的に指導し、業務の適正化を推進しております。

環境への取り組み体制の整備の状況

当社は、営業を行う事による負の面の様々な環境問題にも積極的に取り組み、循環型社会の実現とお客様や環境にとって快適で便利な店舗づくりに努めるため「環境委員会」を設置しております。年度環境目標や各部署で策定した行動計画の進捗管理や課題の抽出、解決方法を検討することで循環型社会の貢献、省エネ・省資源化の推進及び環境問題の改善を図っております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社の内部監査については、社内規程である内部監査規程に基づき社長直轄の監査室（3名で構成）を設置しております。監査室は、事業年度ごとに作成する監査基本計画書により、経営諸活動の全般にわたる管理運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性及び合理性の両面より検討評価する内部監査を行い、資産管理、財産保全及び経営効率の向上を図っております。

ロ 監査役監査

監査役会は平成28年5月27日現在監査役3名、いずれも社外監査役であり、社外実務経験者、税理士及び弁護士で構成され、専門的見地から監査を実施しております。なお、社外監査役前嶋修身は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、専門的かつ客観的な立場から取締役の業務執行を監視しております。

監査の実施にあたっては、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するほか、代表取締役との定期的な会合、取締役等からの業務執行状況の聴取並びに稟議書をはじめ重要な書類の閲覧等により、取締役の業務執行を客観的な立場からの監視を行っております。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査及び会計監査人は、情報交換等を通じて問題点を共有する等の緊密な連携を図り、透明性の高い公正な監査を実施できる体制づくりに努めています。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役三田幸視氏は、当社株式を15.00%保有する主要株主のイオン株式会社に所属し流通業界における豊富な実績と見識を有しており、社外取締役としての役割を果たしております。当社と同社は業務・資本提携の関係にあり、同社グループとの間に商品仕入等の取引関係があります。

社外取締役古川知子氏は、長年にわたり大学の栄養学部講師を務められた経験を持ち、食に対する豊富な知識を通して、主に食に関わる全般的な助言を頂けると期待し、社外取締役として適任と判断して選任しております。

社外監査役妹尾能久氏は、経営及び小売業界における豊富な実績と見識から、当社の監査体制に全般的な助言を頂いており、社外監査役として適任と判断して選任しております。

社外監査役前嶋修身氏は、税理士としての専門的見地から、主に会計・税務に関わる全般的な助言を頂いており、社外監査役として適任と判断して選任しております。

社外監査役蔭山好信氏は、弁護士としての専門的見地から、主に法律に関わる全般的な助言を頂いており、社外監査役として適任と判断して選任しております。

当社の社外監査役は、それぞれの専門的見地からの助言や情報提供を行なう一方、中立的な立場から、客観的かつ公正な監査を行うとともに、取締役会に出席し、重要な書類を閲覧するなど、取締役の職務執行を監視しており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。

社外取締役 三田幸視、社外取締役 古川知子、社外監査役 妹尾能久、社外監査役 前嶋修身、社外監査役 蔭

山好信を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性についての特定の定めはありませんが、選任に当たっては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがない候補者を選任することとしております。

当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係は、社外監査役のうち1名が平成28年2月29日現在で当社株式3,800株を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役2名及び社外監査役3名全員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	203	101		80	21	12
社外監査役	15	14			0	4

- (注) 1. 上記支給人員には、平成27年3月20日に逝去により退任した取締役1名並びに平成27年5月28日開催の第56期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
2. 上記賞与の額は、当事業年度の役員賞与引当金計上額であります。
3. 上記退職慰労金は、当事業年度の役員退職慰労引当金計上額であります。
4. 上記支給額のほか、平成27年5月28日開催の第56期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金及び弔慰金を退任取締役2名に対して416百万円(社外取締役を除く。)支給しております。
5. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額が含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、各役員の役位、職務内容及び貢献度等を勘案して決定しております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、各役員の役位係数及び在任年数等に基づき支給額を算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 108百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	25,066	108	取引関係の強化のため
(株)関西スーパーマーケット	23,200	18	友好関係の維持
丸三証券(株)	7,350	6	取引関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4	取引関係の強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	300	2	取引関係の強化のため
(株)クスリのアオキ	300	2	情報収集等のため
(株)バナーズ	1,500	0	取引関係の強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	25,066	72	取引関係の強化のため
(株)関西スーパーマーケット	23,200	17	友好関係の維持
丸三証券(株)	7,350	8	取引関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	3	取引関係の強化のため
(株)クスリのアオキ	600	3	情報収集等のため
大正製薬ホールディングス(株)	300	2	取引関係の強化のため
(株)バナーズ	1,500	0	取引関係の強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は海南監査法人と監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

当事業年度における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- イ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
 - 海南監査法人 古川雅一（継続監査年数 4年）
 - 海南監査法人 溝口俊一（継続監査年数 7年）
- ロ 会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 7名
 - その他 2名

取締役及び監査役の定数

当社では、取締役の定数を12名以内、監査役の定数を4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己の株式の取得

当社は、市場取引等による自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の会社に対する損害賠償責任の軽減

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会決議により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度額として免除できる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

これらは、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社				
計	25		25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特定の定めはありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、各種団体の主催する研修への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,899	3,344
売掛金	748	595
商品及び製品	4,791	5,248
原材料及び貯蔵品	101	130
繰延税金資産	657	621
その他	2,002	2,467
流動資産合計	12,200	12,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 56,460	1 61,909
減価償却累計額	18,544	20,854
建物及び構築物（純額）	37,916	41,054
機械装置及び運搬具	1,391	1,434
減価償却累計額	973	997
機械装置及び運搬具（純額）	418	437
工具、器具及び備品	5,682	5,828
減価償却累計額	4,830	5,064
工具、器具及び備品（純額）	851	763
土地	1 23,785	1 26,866
リース資産	2,039	3,034
減価償却累計額	425	922
リース資産（純額）	1,614	2,112
建設仮勘定	705	537
有形固定資産合計	65,291	71,771
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	143	108
繰延税金資産	928	756
差入保証金	5,400	5,371
その他	2,456	2,592
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	8,922	8,822
固定資産合計	75,296	81,661
資産合計	87,497	94,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,301	10,506
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	4,216	¹ 4,221
リース債務	501	729
未払法人税等	1,741	1,603
賞与引当金	669	727
役員賞与引当金	72	80
ポイント引当金	245	267
本社移転損失引当金	33	
その他	3,919	5,306
流動負債合計	21,502	24,243
固定負債		
長期借入金	¹ 13,895	¹ 13,344
リース債務	1,531	1,829
役員退職慰労引当金	514	147
退職給付に係る負債	424	204
預り保証金	3,799	4,026
資産除去債務	1,426	1,576
その他	988	902
固定負債合計	22,582	22,029
負債合計	44,084	46,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	35,470	39,916
自己株式	0	0
株主資本合計	43,485	47,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	13
退職給付に係る調整累計額	108	148
その他の包括利益累計額合計	73	135
純資産合計	43,412	47,796
負債純資産合計	87,497	94,069

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
売上高	158,866	178,639
売上原価	117,524	132,387
売上総利益	41,342	46,251
営業収入	¹ 2,258	¹ 2,432
営業原価	² 806	² 864
営業総利益	42,794	47,819
販売費及び一般管理費	³ 35,511	³ 39,409
営業利益	7,283	8,409
営業外収益		
受取利息	31	39
受取配当金	2	3
受取事務手数料	276	322
債務勘定整理益	23	60
その他	110	134
営業外収益合計	444	560
営業外費用		
支払利息	184	177
その他	1	3
営業外費用合計	186	181
経常利益	7,541	8,788
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 0	⁴ 0
本社移転損失引当金戻入額		18
特別利益合計	0	19
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 1	⁵ 12
固定資産除却損	⁶ 45	⁶ 66
減損損失	⁷ 200	⁷ 418
本社移転損失引当金繰入額	33	
本社移転費用	25	
社葬費用		33
特別損失合計	306	531
税金等調整前当期純利益	7,235	8,276
法人税、住民税及び事業税	2,944	2,890
法人税等調整額	174	143
法人税等合計	2,770	3,033
少数株主損益調整前当期純利益	4,465	5,242
当期純利益	4,465	5,242

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,465	5,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	21
退職給付に係る調整額	-	40
その他の包括利益合計	1 19	1 61
包括利益	4,484	5,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,484	5,180
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	31,882	0	39,897	15		15	39,913
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,912	4,102	31,882	0	39,897	15		15	39,913
当期変動額									
剰余金の配当			876		876				876
当期純利益			4,465		4,465				4,465
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						19	108	89	89
当期変動額合計			3,588	0	3,588	19	108	89	3,499
当期末残高	3,912	4,102	35,470	0	43,485	35	108	73	43,412

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	35,470	0	43,485	35	108	73	43,412
会計方針の変更による累積的影響額			163		163				163
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,912	4,102	35,634	0	43,649	35	108	73	43,575
当期変動額									
剰余金の配当			959		959				959
当期純利益			5,242		5,242				5,242
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						21	40	61	61
当期変動額合計			4,282		4,282	21	40	61	4,220
当期末残高	3,912	4,102	39,916	0	47,931	13	148	135	47,796

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,235	8,276
減価償却費	3,380	3,855
減損損失	200	418
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	60	57
役員賞与引当金の増減額（は減少）	21	8
ポイント引当金の増減額（は減少）	24	21
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	25	
本社移転損失引当金の増減額（は減少）	33	33
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	12	19
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	152	367
受取利息及び受取配当金	34	42
支払利息	184	177
為替差損益（は益）	0	0
固定資産売却損益（は益）	1	12
固定資産除却損	45	66
売上債権の増減額（は増加）	437	152
たな卸資産の増減額（は増加）	637	486
仕入債務の増減額（は減少）	1,363	1,204
預り保証金の増減額（は減少）	9	8
その他	822	543
小計	12,366	13,835
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	136	133
法人税等の支払額	2,551	3,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,684	10,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,039	9,124
有形固定資産の売却による収入	3	52
有形固定資産の除却による支出		49
無形固定資産の取得による支出	56	119
投資有価証券の取得による支出	1	
貸付けによる支出	50	
貸付金の回収による収入	75	2
差入保証金の差入による支出	474	291
差入保証金の回収による収入	395	279
預り保証金の受入による収入	293	457
預り保証金の返還による支出	229	275
その他	47	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,129	9,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,300	3,800
長期借入金の返済による支出	3,658	4,345
自己株式の取得による支出	0	
リース債務の返済による支出	363	601
配当金の支払額	877	959
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,400	2,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	955	554
現金及び現金同等物の期首残高	2,943	3,899
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,899	1 3,344

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社名 (株)ホームデリカ

(株)ジョイテック

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日(2月29日)と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(グロサリー)

売価還元原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品(生鮮・その他)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械装置及び運搬具 4年～12年

工具、器具及び備品 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収入と営業原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が252百万円減少し、利益剰余金が163百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響は、現時点ではありません。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日 改正 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- （分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- （分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- （分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- （分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- （分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物	2,335百万円	2,196百万円
土地	2,485百万円	2,485百万円
計	4,820百万円	4,681百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
長期借入金	4,070百万円	4,023百万円
1年内返済予定の長期借入金		46百万円
計	4,070百万円	4,070百万円

(連結損益計算書関係)

1 営業収入の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
物流収入	151百万円	167百万円
賃貸収入	2,107百万円	2,264百万円
計	2,258百万円	2,432百万円

2 営業原価の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
賃貸原価	806百万円	864百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
ポイント引当金繰入額	24百万円	21百万円
給料及び手当	11,639百万円	13,210百万円
賞与引当金繰入額	640百万円	691百万円
役員賞与引当金繰入額	72百万円	80百万円
退職給付費用	204百万円	216百万円
役員退職慰労引当金繰入額	177百万円	21百万円
地代家賃	4,526百万円	4,802百万円
減価償却費	2,770百万円	3,200百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
土地	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
構築物		0百万円
機械及び装置	1百万円	
車輛運搬具		0百万円
土地		12百万円
計	1百万円	12百万円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	16百万円	17百万円
構築物	1百万円	4百万円
機械及び装置	6百万円	7百万円
車輛運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	7百万円	1百万円
解体撤去費用他	12百万円	34百万円
計	45百万円	66百万円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)
本社	建物	埼玉県 1件	200

(2) 減損損失の認識に至った経緯

本社移転に伴う回収可能性の低下により、本主に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物 200百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。本社については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、残存使用期間が1年未満であり、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)
店舗	建物他	埼玉県 2件	418

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	391百万円
工具、器具及び備品	14百万円
土地	3百万円
リース資産	7百万円
水道施設利用権	1百万円
計	418百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.5%で割引いた額を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	29百万円	34百万円
組替調整額		
税効果調整前	29百万円	34百万円
税効果額	10百万円	12百万円
その他有価証券評価差額金	19百万円	21百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		75百万円
組替調整額		24百万円
税効果調整前		50百万円
税効果額		10百万円
退職給付に係る調整額		40百万円
その他の包括利益合計	19百万円	61百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,867,800			20,867,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	683	26		709

(変動事由の概要)

自己株式の増加26株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	417	20.00	平成26年2月28日	平成26年5月26日
平成26年10月6日 取締役会	普通株式	459	22.00	平成26年8月31日	平成26年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	479	23.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,867,800			20,867,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	709			709

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	479	23.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年10月5日 取締役会	普通株式	479	23.00	平成27年8月31日	平成27年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	584	28.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	3,899百万円	3,344百万円
現金及び現金同等物	3,899百万円	3,344百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
重要な資産除去債務の計上額	354百万円	149百万円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 の額	1,404百万円	1,002百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務 の額	1,561百万円	1,127百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	5,337	3,251	649	1,435

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	5,337	3,268	649	1,419

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(4) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年以内	324	304
1年超	1,761	1,456
合計	2,085	1,761

リース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
リース資産減損勘定期末残高	420	342

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(5) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
支払リース料	350	324
リース資産減損勘定の 取崩額	78	78
減価償却費相当額	272	245
減損損失		

(6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年以内	2,424	2,671
1年超	41,939	46,541
合計	44,364	49,213

3 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
リース料債権部分	504	469
見積残存価額部分		
受取利息相当額	386	351
リース投資資産	118	117

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	35	35	35	35	35	328

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	35	35	35	35	35	293

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	385	137		248

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	385	157		227

(4) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年以内	11	12
1年超	313	300
合計	325	313

(5) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
受取リース料	56	56
減価償却費相当額	20	20
受取利息相当額	45	44

(6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(7) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

4 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
1年以内	216	216
1年超	2,516	2,300
合計	2,733	2,516

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期で安全性の高い預金等に限定しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、店舗等の設備投資に必要な資金は、銀行借入又はリース取引により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、すべて短期の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

差入保証金は、主に店舗不動産の賃借に伴い差し入れたものであり、差入先の信用リスクに晒されています。

買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であり、また、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、短期的な運転資金の調達であり、また、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。金利の変動リスクに晒されています。

預り保証金は、当社の店舗に入居するテナントから預け入れられたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクにつきましては、市場金利の動向を継続的に把握しその抑制に努めており、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することにより対応することとしております。

資金調達に係る流動リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、財務部門が適時に資金計画を作成・更新することなどにより十分な手元流動性を確保しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,899	3,899	
(2) 売掛金	748	748	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	143	143	
(4) 差入保証金	5,094	4,587	507
資産計	9,885	9,377	507
(1) 買掛金	9,301	9,301	
(2) 短期借入金	800	800	
(3) 未払法人税等	1,741	1,741	
(4) 長期借入金	18,111	18,162	50
(5) リース債務	2,033	2,088	55
(6) 預り保証金	3,632	3,497	135
負債計	35,621	35,591	29

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,344	3,344	
(2) 売掛金	595	595	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	108	108	
(4) 差入保証金	5,063	4,811	251
資産計	9,111	8,860	251
(1) 買掛金	10,506	10,506	
(2) 短期借入金	800	800	
(3) 未払法人税等	1,603	1,603	
(4) 長期借入金	17,565	17,582	16
(5) リース債務	2,559	2,574	15
(6) 預り保証金	3,852	3,949	97
負債計	36,887	37,016	129

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(4)差入保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2) 短期借入金及び (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金及び(5)リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の借入、または、リ - ス取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めており、リース債務は流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(6)預り保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年2月28日	平成28年2月29日
非上場株式	0	0
差入保証金	305	307
預り保証金	167	173

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、差入保証金及び預り保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)差入保証金」及び「(6)預り保証金」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,899			
売掛金	748			
差入保証金	439	1,024	1,278	2,600
合計	5,087	1,024	1,278	2,600

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,344			
売掛金	595			
差入保証金	519	951	1,377	2,441
合計	4,458	951	1,377	2,441

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年 以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	800					
長期借入金	4,216	3,671	3,306	2,825	2,099	1,992
リース債務	501	501	500	379	142	7
合計	5,517	4,173	3,806	3,205	2,242	1,999

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年 以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	800					
長期借入金	4,221	3,856	3,375	2,649	1,862	1,600
リース債務	729	725	605	369	127	1
合計	5,751	4,581	3,981	3,019	1,990	1,601

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	142	88	54
債券			
その他			
小計	142	88	54
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	142	88	54

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	108	88	20
債券			
その他			
小計	108	88	20
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	108	88	20

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、積立型の確定給付年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
退職給付債務の期首残高	1,931	2,122
会計方針の変更による累積的影響額		252
会計方針の変更を反映した期首残高	1,931	1,870
勤務費用	170	211
利息費用	28	13
数理計算上の差異の発生額	53	28
退職給付の支払額	61	49
退職給付債務の期末残高	2,122	2,074

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
年金資産の期首残高	1,472	1,697
期待運用収益	14	25
数理計算上の差異の発生額	49	46
事業主からの拠出額	222	243
退職給付の支払額	61	49
年金資産の期末残高	1,697	1,869

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
積立型制度の退職給付債務	2,122	2,074
年金資産	1,697	1,869
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	424	204
退職給付に係る負債	424	204
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	424	204

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
勤務費用	170	211
利息費用	28	13
期待運用収益	14	25
数理計算上の差異の費用処理額	24	24
確定給付制度に係る退職給付費用	209	224

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
数理計算上の差異		50
合計		50

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
未認識数理計算上の差異	168	219
合計	168	219

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
	債券	80%
株式	15%	11%
一般勘定	1%	1%
その他	4%	6%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
	割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.0%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
資産除去債務	502百万円	505百万円
減損損失	374百万円	348百万円
賞与引当金	235百万円	238百万円
借地権	119百万円	123百万円
未払事業税	134百万円	121百万円
前受金	121百万円	104百万円
ポイント引当金	86百万円	87百万円
退職給付に係る負債	149百万円	65百万円
役員退職慰労引当金	181百万円	47百万円
少額減価償却資産一括償却	46百万円	44百万円
その他	160百万円	174百万円
繰延税金資産合計	2,113百万円	1,862百万円
繰延税金負債		
資産除去費用	349百万円	340百万円
差入保証金	158百万円	137百万円
その他有価証券評価差額金	19百万円	6百万円
繰延税金負債合計	527百万円	484百万円
繰延税金資産の純額	1,586百万円	1,377百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
流動資産 繰延税金資産	657百万円	621百万円
固定資産 繰延税金資産	928百万円	756百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.60%	35.20%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09%	0.09%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%	0.01%
役員賞与引当金	0.37%	0.34%
所得拡大促進税制による税額控除	2.43%	2.29%
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	0.29%	0.16%
住民税均等割額	2.24%	2.10%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.87%	1.30%
その他	0.15%	0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.29%	36.66%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年3月1日から平成29年2月28日までのものは32.8%、平成29年3月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が113百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が107百万円、その他有価証券評価差額金額が0百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円それぞれ増加しております。

4 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用する法定実効税率は、当連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.7%、平成31年3月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末で適用した場合の影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積もり、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	1,076百万円	1,426百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	332百万円	123百万円
時の経過による調整額	21百万円	26百万円
その他の増減額（は減少額）	3百万円	
期末残高	1,426百万円	1,576百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸商業施設等を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は815百万円(賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
10,778	682	11,460	9,934

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加は不動産の取得(887百万円)であります。
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸商業施設等を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は887百万円(賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
11,460	215	11,675	10,305

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加は不動産の取得(417百万円)であります。
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主の子会社	イオントップバリュ(株)	千葉県 千葉市 美浜区	572	PB商品の企画・開発、製造委託及び供給			商品の仕入	1,844	買掛金	215
法人主要株主の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都 千代田区	500	金融サービス業		クレジット業務委託	クレジット債権の譲渡	10,821	売掛金	592

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。

上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都 千代田区	500	金融サービス業		クレジット業務委託	クレジット債権の譲渡	13,643	売掛金	373

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。

上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	2,080円42銭	2,290円51銭
1株当たり当期純利益	213円97銭	251円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益(百万円)	4,465	5,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,465	5,242
普通株式の期中平均株式数(株)	20,867,098	20,867,091

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800	800	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,216	4,221	0.75	
1年以内に返済予定のリース債務	501	729	0.41	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,895	13,344	0.58	平成29年3月～ 平成34年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,531	1,829	0.40	平成29年3月～ 平成33年4月
その他有利子負債				
合計	20,944	20,925		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,856	3,375	2,649	1,862
リース債務	725	605	369	127

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	42,961	87,242	131,356	178,639
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,009	4,120	6,185	8,276
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,250	2,609	3,906	5,242
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	59.94	125.06	187.22	251.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	59.94	65.12	62.16	64.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 2月28日)	当事業年度 (平成28年 2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,954	2,849
売掛金	1 750	1 597
リース投資資産	118	117
商品	4,792	5,250
貯蔵品	50	85
前払費用	1 471	1 515
繰延税金資産	637	605
その他	1 1,490	1 1,773
流動資産合計	11,267	11,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 34,352	2 37,236
構築物	3,399	3,645
機械及び装置	126	141
車両運搬具	7	20
工具、器具及び備品	848	758
土地	2 23,785	2 26,866
リース資産	1,667	2,188
建設仮勘定	705	537
有形固定資産合計	64,892	71,395
無形固定資産		
借地権	641	641
ソフトウェア	127	162
リース資産	225	174
その他	88	81
無形固定資産合計	1,081	1,060
投資その他の資産		
投資有価証券	143	108
関係会社株式	20	20
長期貸付金	73	70
長期前払費用	1,824	1,895
前払年金費用		12
繰延税金資産	844	654
差入保証金	5,399	5,370
その他	554	623
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	8,852	8,749
固定資産合計	74,827	81,205
資産合計	86,094	93,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 9,535	1 10,776
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	4,216	2 4,221
1年内返済予定の関係会社長期借入金		700
リース債務	501	729
未払金	223	727
未払法人税等	1,605	1,536
未払消費税等	381	1,085
未払費用	1 2,313	1 2,487
前受金	498	505
預り金	1 231	1 141
賞与引当金	653	708
役員賞与引当金	72	80
ポイント引当金	245	267
本社移転損失引当金	33	
その他	78	78
流動負債合計	21,391	24,847
固定負債		
長期借入金	2 13,895	2 13,344
関係会社長期借入金	1,450	1,350
リース債務	1,531	1,829
退職給付引当金	257	
役員退職慰労引当金	514	147
預り保証金	3,799	4,026
資産除去債務	1,426	1,576
その他	988	902
固定負債合計	23,864	23,174
負債合計	45,255	48,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金		
資本準備金	4,102	4,102
資本剰余金合計	4,102	4,102
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金	25,300	27,800
繰越利益剰余金	7,376	9,038
利益剰余金合計	32,788	36,949
自己株式	0	0
株主資本合計	40,803	44,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	13
評価・換算差額等合計	35	13
純資産合計	40,838	44,978
負債純資産合計	86,094	93,000

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
売上高	1 158,896	1 178,668
売上原価	1 118,324	1 133,262
売上総利益	40,572	45,405
営業収入		
賃貸収入	1 2,208	1 2,366
物流収入	1 339	1 496
営業収入合計	2,548	2,862
営業原価		
賃貸原価	876	934
営業原価合計	876	934
営業総利益	42,243	47,333
販売費及び一般管理費	1, 2 35,503	1, 2 39,418
営業利益	6,739	7,915
営業外収益		
受取利息	31	39
受取配当金	2	3
受取事務手数料	1 296	1 391
債務勘定整理益	23	60
その他	105	130
営業外収益合計	459	624
営業外費用		
支払利息	1 200	1 193
その他	1	3
営業外費用合計	202	197
経常利益	6,997	8,342
特別利益		
固定資産売却益	0	0
本社移転損失引当金戻入額		18
特別利益合計	0	19
特別損失		
固定資産売却損	1	12
固定資産除却損	28	59
減損損失	200	419
本社移転損失引当金繰入額	33	
本社移転費用	25	
社葬費用		33
特別損失合計	289	525
税引前当期純利益	6,707	7,836
法人税、住民税及び事業税	2,733	2,731
法人税等調整額	162	146
法人税等合計	2,571	2,877
当期純利益	4,135	4,959

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,912	4,102	4,102	111	23,300	6,117	29,528
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,912	4,102	4,102	111	23,300	6,117	29,528
当期変動額							
別途積立金の積立					2,000	2,000	
剰余金の配当						876	876
当期純利益						4,135	4,135
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					2,000	1,259	3,259
当期末残高	3,912	4,102	4,102	111	25,300	7,376	32,788

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	37,543	15	15	37,559
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	37,543	15	15	37,559
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		876			876
当期純利益		4,135			4,135
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19	19	19
当期変動額合計	0	3,259	19	19	3,278
当期末残高	0	40,803	35	35	40,838

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,912	4,102	4,102	111	25,300	7,376	32,788
会計方針の変更による 累積的影響額						162	162
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,912	4,102	4,102	111	25,300	7,538	32,950
当期変動額							
別途積立金の積立					2,500	2,500	
剰余金の配当						959	959
当期純利益						4,959	4,959
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計					2,500	1,499	3,999
当期末残高	3,912	4,102	4,102	111	27,800	9,038	36,949

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	40,803	35	35	40,838
会計方針の変更による 累積的影響額		162			162
会計方針の変更を反映 した当期首残高	0	40,965	35	35	41,000
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		959			959
当期純利益		4,959			4,959
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			21	21	21
当期変動額合計		3,999	21	21	3,977
当期末残高	0	44,964	13	13	44,978

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品(グロサリー)

売価還元原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 商品(生鮮・その他)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

建物	31年～38年
建物付属設備	8年～18年
構築物	10年～35年
機械及び装置	7年～12年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	4年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に賃貸収入と賃貸原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が250百万円減少し、繰越利益剰余金が162百万円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	121百万円	151百万円
短期金銭債務	871百万円	1,125百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	2,335百万円	2,196百万円
土地	2,485百万円	2,485百万円
計	4,820百万円	4,681百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
長期借入金	4,070百万円	4,023百万円
1年内返済予定の長期借入金		46百万円
計	4,070百万円	4,070百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業取引	8,494百万円	9,566百万円
営業取引以外の取引	36百万円	85百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
ポイント引当金繰入額	24百万円	21百万円
給料及び手当	11,622百万円	13,192百万円
賞与引当金繰入額	638百万円	690百万円
役員賞与引当金繰入額	72百万円	80百万円
役員退職慰労引当金繰入額	177百万円	21百万円
地代家賃	4,513百万円	4,789百万円
減価償却費	2,731百万円	3,166百万円
おおよその割合		
販売費	48%	49%
一般管理費	52%	51%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
子会社株式	20	20

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
資産除去債務	502百万円	505百万円
減損損失	374百万円	348百万円
賞与引当金	229百万円	232百万円
借地権	119百万円	123百万円
未払事業税	124百万円	116百万円
前受金	121百万円	104百万円
ポイント引当金	86百万円	87百万円
役員退職慰労引当金	181百万円	47百万円
少額減価償却資産一括償却	45百万円	42百万円
未払費用	37百万円	38百万円
その他	186百万円	101百万円
繰延税金資産合計	2,009百万円	1,749百万円
繰延税金負債		
資産除去費用	349百万円	340百万円
差入保証金	158百万円	137百万円
その他有価証券評価差額金	19百万円	6百万円
前払年金費用		4百万円
繰延税金負債合計	527百万円	488百万円
繰延税金資産の純額	1,482百万円	1,260百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
流動資産 繰延税金資産	637百万円	605百万円
固定資産 繰延税金資産	844百万円	654百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.60%	35.20%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10%	0.09%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%	0.01%
役員賞与引当金	0.40%	0.36%
所得拡大促進税制による税額控除	2.53%	2.36%
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	0.31%	0.16%
住民税均等割額	2.41%	2.21%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.92%	1.36%
その他	0.24%	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.34%	36.72%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年3月1日から平成29年2月28日までのものは32.8%、平成29年3月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が105百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が106百万円、その他有価証券評価差額金額が0百万円それぞれ増加しております。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用する法定実効税率は、当事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.7%、平成31年3月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合の影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	減価 償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	34,352	5,347	380 (363)	2,083	37,236	16,130
構築物	3,399	799	33 (28)	519	3,645	4,669
機械及び装置	126	41	1	24	141	579
車両運搬具	7	22	0	8	20	35
工具、器具 及び備品	848	274	16 (15)	348	758	5,072
土地	23,785	3,148	67 (3)		26,866	
リース資産	1,667	1,042	7 (7)	514	2,188	952
建設仮勘定	705	7,031	7,199		537	
有形固定資産計	64,892	17,708	7,707 (417)	3,498	71,395	27,440
無形固定資産						
借地権	641				641	
ソフトウェア	127	83		47	162	
リース資産	225			50	174	
その他	88	2	1 (1)	7	81	
無形固定資産計	1,081	85	1 (1)	105	1,060	

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	北本東間店店舗	752 百万円
	浦和根岸店店舗	719 百万円
	熊谷銀座店店舗	708 百万円
	岩槻宮町店店舗	699 百万円
土地	神奈川県秦野市曾屋土地取得	2,517 百万円
	栃木県小山市間々田土地取得	513 百万円
リース資産(有形固定資産)	岩槻宮町店店舗	118 百万円
	北本東間店店舗	117 百万円
	浦和根岸店店舗	112 百万円
	フォルテ高崎店店舗	112 百万円
	北坂戸店店舗	110 百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、店舗とトレーニングセンターの新設及び店舗の増改築によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(固定)	6		0	6
賞与引当金	653	708	653	708
役員賞与引当金	72	80	72	80
ポイント引当金	245	267	245	267
本社移転損失引当金	33		33	
役員退職慰労引当金	514	21	389	147

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	<p>1 株主優待の内容 米(魚沼産コシヒカリ)または当社商品券またはJCBギフトカードの贈呈</p> <p>2 対象者及び贈呈基準 毎年2月末日現在の株主</p> <p>(1) 所有株式数100株(1単元)以上500株未満の株主 ...米2キロ または当社商品券または JCBギフトカード千円</p> <p>(2) 所有株式数500株以上1,000株未満の株主 ...米3キロ または当社商品券または JCBギフトカード2千円</p> <p>(3) 所有株式数1,000株以上3,000株未満の株主 ...米5キロ または当社商品券または JCBギフトカード3千円</p> <p>(4) 所有株式数3,000株以上5,000株未満の株主 ...米8キロ または当社商品券または JCBギフトカード4千円</p> <p>(5) 所有株式数5,000株以上の株主 ...米10キロ または当社商品券または JCBギフトカード5千円</p> <p>3 贈呈時期 毎年6月下旬以降、現品を発送</p>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第56期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)平成27年5月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)平成27年5月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第57期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)平成27年7月14日関東財務局長に提出。

第57期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)平成27年10月14日関東財務局長に提出。

第57期第3四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)平成28年1月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成27年5月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月27日

株式会社ベルク
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベルクの平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ベルクが平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月27日

株式会社ベルク
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川雅一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	溝口俊一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルクの平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。